

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東証 2部

コード番号 6320

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.shindaiwa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 尾和 茂治

T E L (082)849 - 2001

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	12,327	14.9	659	86.4	647	82.7
17 年 9 月中間期	10,730	14.0	354	34.0	354	32.0
18 年 3 月期	21,621		675		658	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	356	69.7	16.84
17 年 9 月中間期	210	134.5	9.92
18 年 3 月期	347		15.03

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 21,129,876 株 17 年 9 月中間期 21,119,492 株 18 年 3 月期 21,072,391 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	20,976	6,927	33.0	327.25
17 年 9 月中間期	16,134	6,561	40.7	313.88
18 年 3 月期	17,761	6,780	38.2	320.03

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 21,166,145 株 17 年 9 月中間期 20,903,545 株 18 年 3 月期 21,091,991 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,465,455 株 17 年 9 月中間期 1,728,055 株 18 年 3 月期 1,539,609 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,200	1,130	580

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 45 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		7.00	7.00
19 年 3 月期 (実績)	0.00		7.00
19 年 3 月期 (予想)		7.00	

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

中間個別財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		539		450		1,198	
2 受取手形		1,100		988		1,000	
3 売掛金		3,511		7,493		4,445	
4 たな卸資産		2,962		3,622		3,039	
5 繰延税金資産		223		291		178	
6 その他		366		372		396	
貸倒引当金		37		13		44	
流動資産合計		8,664	53.7	13,202	62.9	10,212	57.5
固定資産							
(注 1,2)							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,744		1,947		1,954	
(2) 機械及び装置		173		251		222	
(3) 土地		1,943		1,938		1,943	
(4) 建設仮勘定		237		122		180	
(5) その他		429	28.1	408	22.2	386	26.4
2 無形固定資産		14	0.1	13	0.1	14	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		589		828		659	
(2) 関係会社株式		945		945		945	
(3) 前払年金費用		877		991		896	
(4) その他		576		367		386	
貸倒引当金		55	18.1	36	14.8	36	16.0
固定資産合計		7,470	46.3	7,774	37.1	7,549	42.5
資産合計		16,134	100.0	20,976	100.0	17,761	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	5,075		7,681		5,642	
2	短期借入金	376		1,759		693	
3	未払金	978		993		963	
4	未払法人税等	228		327		240	
5	その他	717		816		733	
	流動負債合計	7,374	45.7	11,575	55.2	8,271	46.6
固定負債							
1	長期借入金	1,939		2,135		2,396	
2	役員退職給与引当金	147		157		154	
3	繰延税金負債	113		174		159	
4	その他	-		7		-	
	固定負債合計	2,198	13.6	2,474	11.8	2,710	15.2
	負債合計	9,573	59.3	14,049	67.0	10,981	61.8
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金						
1	資本準備金	1,476		-		1,476	
2	その他資本剰余金	1,492		-		1,484	
	資本剰余金合計	2,968	18.4	-	-	2,960	16.7
利益剰余金							
1	任意積立金	69		-		69	
2	中間(当期)未処分利益	1,080		-		1,218	
	利益剰余金合計	1,150	7.2	-	-	1,287	7.2
	その他有価証券評価差額金	70	0.4	-	-	110	0.6
	自己株式	460	2.9	-	-	410	2.3
	資本合計	6,561	40.7	-	-	6,780	38.2
	負債及び資本合計	16,134	100.0	-	-	17,761	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,833	13.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,476	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	1,481	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	2,957	14.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	16	-	-	-
圧縮記帳積立金		-	-	68	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,381	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	1,465	7.0	-	-
4 自己株式		-	-	391	1.9	-	-
株主資本合計		-	-	6,864	32.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	80	0.4	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	17	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	63	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,927	33.0	-	-
負債純資産合計		-	-	20,976	100.0	-	-

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,730	100.0	12,327	100.0	21,621	100.0
売上原価		8,011	74.7	9,166	74.4	16,178	74.8
売上総利益		2,719	25.3	3,161	25.6	5,443	25.2
販売費及び一般管理費	(注1)	2,365	22.0	2,502	20.3	4,768	22.1
営業利益		354	3.3	659	5.3	675	3.1
営業外収益		89	0.8	52	0.4	156	0.7
営業外費用		88	0.8	64	0.5	173	0.8
経常利益		354	3.3	647	5.2	658	3.0
特別利益		57	0.5	39	0.3	57	0.3
特別損失		30	0.3	86	0.7	48	0.2
税引前中間(当期)純利益		382	3.6	601	4.9	668	3.1
法人税,住民税 及び事業税		214		311		298	
法人税等調整額		42	1.6	66	2.0	23	1.5
中間(当期)純利益		210	2.0	356	2.9	347	1.6
前期繰越利益		871		-		871	
中間(当期)未処分利益		1,080		-		1,218	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,833	1,476	1,484	2,960	-	69	1,218	1,287	410	6,670
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立					16		16	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						2	2	-		-
剰余金の配当							148	148		148
役員賞与							30	30		30
中間純利益							356	356		356
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			3	3					22	19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	3	3	16	2	163	178	19	194
平成18年9月30日残高	2,833	1,476	1,481	2,957	16	68	1,381	1,465	391	6,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	110	-	110	6,780
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				148
役員賞与				30
中間純利益				356
自己株式の取得				3
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	30	17	47	47
中間会計期間中の変動額合計	30	17	47	146
平成18年9月30日残高	80	17	63	6,927

平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 ・貯蔵品は先入先出法による原価法
 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,944 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,663 百万円	6,951 百万円	7,640 百万円
2. 担保に供されている資産			
	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
建物	872 百万円	777 百万円	844 百万円
機械及び装置	10 百万円	9 百万円	9 百万円
土地	778 百万円	778 百万円	778 百万円
合 計	1,659 百万円	1,564 百万円	1,631 百万円
3. 偶発債務			
	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）			
新ダイワ農林機械販売協同組合	350 百万円	300 百万円	500 百万円
株エスデイサービス	25 百万円	9 百万円	7 百万円
従業員（住宅資金等）	168 百万円	142 百万円	155 百万円
合 計	544 百万円	451 百万円	663 百万円
輸出手形割引高			
	7 百万円	百万円	2 百万円
輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高			
	2,109 百万円	百万円	1,497 百万円

【中間損益計算書関係】

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
従業員給料手当	597 百万円	629 百万円	1,174 百万円
従業員賞与	229 百万円	276 百万円	418 百万円
賃借料	122 百万円	127 百万円	247 百万円
荷造運送費	165 百万円	173 百万円	328 百万円
法定福利費	119 百万円	132 百万円	234 百万円
減価償却費	30 百万円	27 百万円	60 百万円

【中間株主資本等変動計算書関係】

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	1,540	9	83	1,465

【リース取引】

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略しております。

【有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。